


環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 御中
(事務局:気候変動対策認証センター)

平成24年12月28日

温室効果ガス排出削減・吸収量認証依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における検証が終了しましたので、利用約款記載のダブルカウントを回避するための措置を適切に執り行うことを誓約のうえ、下記の温室効果ガス排出削減・吸収量の認証を依頼いたします。

プロジェクト名			
徳島県県有林CO2吸収プロジェクト			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	徳島県(トクシマケン)		
住所	徳島県徳島市万代町1丁目1番地		
代表者氏名	飯泉 嘉門	代表者役職	徳島県知事
担当者氏名	林 真紀	担当者 所属部署・役職	農林水産部林業飛躍局 林業戦略課
担当者 E-mail	hayashi_maki_1@pref.tokushima.lg.jp	担当者 電話番号	088-621-2459
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	徳島県		
プロジェクト参加者名	海部森林組合 日和佐森林組合		
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	徳島県(トクシマケン)		
妥当性確認・検証機関			
妥当性確認機関名	一般財団法人日本品質保証機構(JQA)		
検証機関名	SGSジャパン株式会社(SGS)		

プロジェクト情報																																															
プロジェクト登録番号 (4 ケタ)	0188																																														
プロジェクト登録日	平成 24 年 2 月 28 日																																														
プロジェクト概要 ¹	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p>【プロジェクトの目的・内容】 今回のプロジェクト対象森林は、徳島県南部に位置する海部郡内の 6 県有林とした。 平成 22～24 年の間に、176ha の間伐を実施し、3 年間で約 3,200t-CO₂ のクレジットを 発行する見込であり、これらの活用により、県内の森林整備の模範となるよう、先導的 に森林整備を実施し、CO₂ の吸収促進に努めるとともに、公益的機能の発揮及び山村 地域の雇用創出・林業後継者の育成を図ることを目的とする。</p> <p>【適格性基準との整合性】 条件 1 森林法第 5 条に定める森林である。 条件 2 3 項目を全て満たしている。 条件 3 市町村による認定を受けている。</p> <p>【法令遵守状況】 森林林業基本法第 9 条, 森林法第 11 条, 間伐促進法に該当し, 全て遵守している。</p> <p>【採用技術】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>メーカー名</th> <th>耐用年数</th> <th>導入時期</th> <th>用途</th> <th>管理者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポケットコンパス</td> <td>牛方商会</td> <td>5年</td> <td>H20</td> <td>面積測量器</td> <td>林業戦略課</td> </tr> <tr> <td>バーテックス</td> <td>ハグレフ社</td> <td>5年</td> <td>H21</td> <td>樹高測定器 面積測量器</td> <td>林業戦略課</td> </tr> <tr> <td>トウルーパールス 360</td> <td>レーザーテクノ ロジー社</td> <td>5年</td> <td>H19, H20</td> <td>樹高測定器 面積測量器</td> <td>林業戦略課</td> </tr> <tr> <td>輪尺</td> <td></td> <td></td> <td>H20</td> <td>胸高直径測定器</td> <td>林業戦略課</td> </tr> <tr> <td>直径巻尺</td> <td></td> <td></td> <td>H22</td> <td>胸高直径測定器</td> <td>林業戦略課</td> </tr> <tr> <td>巻尺</td> <td></td> <td></td> <td>H20</td> <td>面積測量器</td> <td>林業戦略課</td> </tr> </tbody> </table> <p>第 2 回目のモニタリング時から、胸高直径測定器として直径巻尺も採用した。</p>					機器名称	メーカー名	耐用年数	導入時期	用途	管理者	ポケットコンパス	牛方商会	5年	H20	面積測量器	林業戦略課	バーテックス	ハグレフ社	5年	H21	樹高測定器 面積測量器	林業戦略課	トウルーパールス 360	レーザーテクノ ロジー社	5年	H19, H20	樹高測定器 面積測量器	林業戦略課	輪尺			H20	胸高直径測定器	林業戦略課	直径巻尺			H22	胸高直径測定器	林業戦略課	巻尺			H20	面積測量器	林業戦略課
機器名称	メーカー名	耐用年数	導入時期	用途	管理者																																										
ポケットコンパス	牛方商会	5年	H20	面積測量器	林業戦略課																																										
バーテックス	ハグレフ社	5年	H21	樹高測定器 面積測量器	林業戦略課																																										
トウルーパールス 360	レーザーテクノ ロジー社	5年	H19, H20	樹高測定器 面積測量器	林業戦略課																																										
輪尺			H20	胸高直径測定器	林業戦略課																																										
直径巻尺			H22	胸高直径測定器	林業戦略課																																										
巻尺			H20	面積測量器	林業戦略課																																										

¹ プロジェクト概要はプロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA / QC 体制等に関する内容を3ページ以内で具体的に記述してください。登録時から変更がなければ登録時と同内容を、登録時から変更がある場合は相違点を具体的に記述してください。

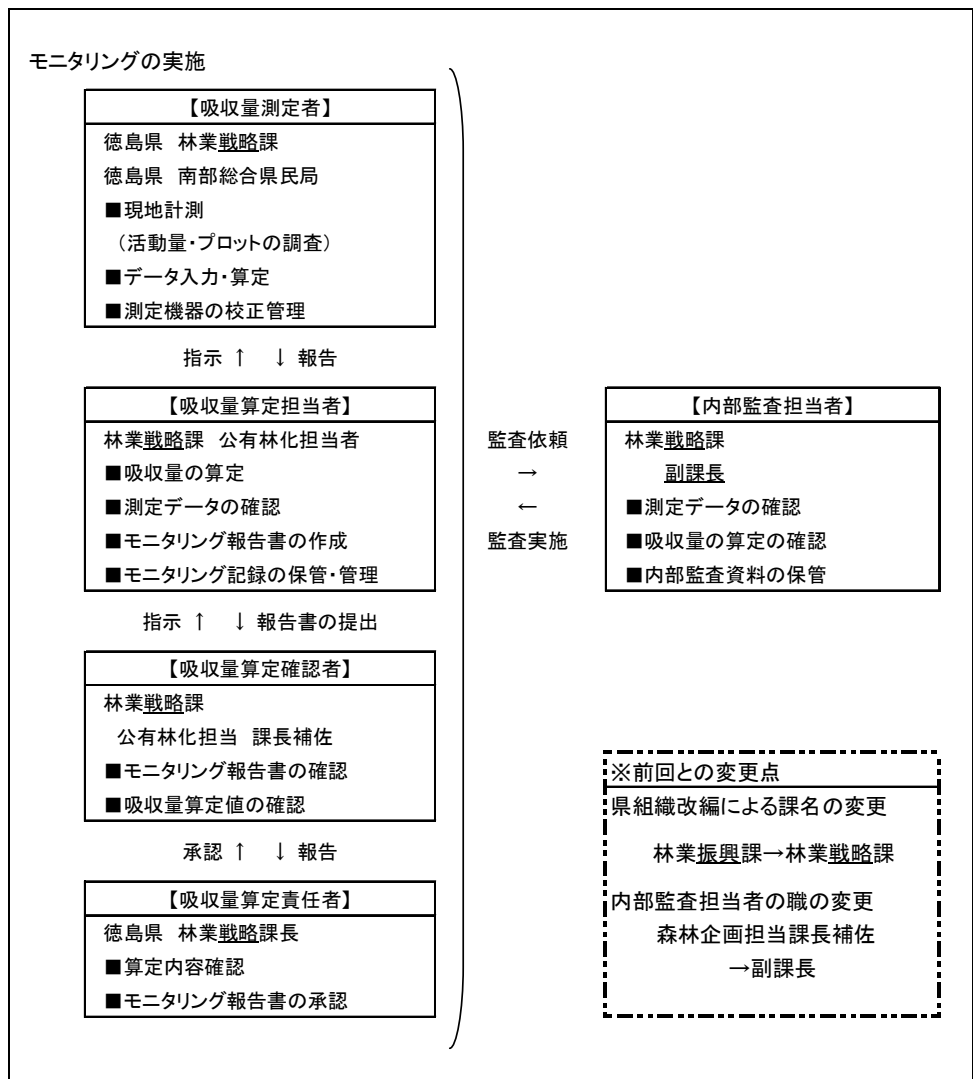
【モニタリング方法】

モニタリング方法ガイドライン 森林管理プロジェクト用 Ver4.2 に準拠し、対象森林の 39 小班についてモニタリングを実施

【GHG 算定式の方法論への準拠性】

すべて準拠する

【モニタリング体制】



【QA / QC 体制】

教育・訓練の実施

J-VER 徳島県県有林CO2吸収プロジェクト モニタリング手順書により、実施。
 プロットの設置及び毎木調査方法 (H24/9/26, 10/4, 23, 24)
 樹種界の測量方法 (H24/10/4, 12)

		<input type="checkbox"/> 情報の保管 野帳, 図面, データは担当内で保存し, 保存期限は平成 35 年 3 月 31 日までとする。 <input type="checkbox"/> データの確認 測量データの取得は複数回実施し, パソコンへのデータ入力も複数の者で確認した。 <input type="checkbox"/> 内部監査 林業戦略課副課長を監査員として監査を実施した。 <input type="checkbox"/> 機器校正 取扱説明書に基づき, 使用前にキャリブレーションを実施した。 (その他特筆すべき事項) 特になし					
モニタリング結果概要 ²		<input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト計画に基づきプロジェクトを実施した。 <input checked="" type="checkbox"/> モニタリング計画書に基づきモニタリングを実施した。 <input checked="" type="checkbox"/> モニタリング方法ガイドライン・方法論に準拠した GHG 算定を行った。 (その他特筆すべき事項) 特になし					
適用モニタリング方法 ガイドライン		オフセット・クレジット(J-VÉR)制度モニタリング方法ガイドライン (森林管理 プロジェクト用) ver.4.2					
適用方法論		方法論番号		No. R.001 ver. 6.2			
		方法論名称		森林経営活動による CO2 吸収量の増大(間伐促進型プロジェクト)			
モニタリング結果							
モニタリング期間		2011年 4月 1日～ 2012年 10月 31日					
<方法論R001・R002・R003のみ> モニタリング対象面積		147.39ha					
排出削減・ 吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO2				1,302	744 (10月まで)	2,046
認証依頼削減・吸収量		2,046 t-CO2 ³					

² モニタリング概要は、モニタリング方法において特筆すべき事項があれば記入してください。

³ 合計の値から小数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

ダブルカウントの防止の措置	
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	<p>【ダブルカウント防止措置を講ずる事業者名】</p> <p>事業者名： _____ 徳島県 _____</p>
ダブルカウントの防止措置内容	<p>以下、該当する場合は、□に✓を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照)</p> <p>【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】</p> <p><input type="checkbox"/> 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 以下の類似制度(「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法を含む)に申請しています</p> <p style="padding-left: 40px;">類似制度名： _____ とくしま協働の森づくり事業 _____</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。</p> <p style="padding-left: 40px;">とくしま協働の森づくり事業の対象となる森林は、本プロジェクトの対象から理由： 除外しているため、ダブルカウントは生じない。 _____</p> <p>【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VER)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。</p> <p>※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VER)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。</p>

	<p>【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)を明記します。</p> <p>あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)については除きます。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ホームページ ホームページ URL: <u>http://www.pref.tokushima.jp/docs/2012071900163/</u></p> <p><input type="checkbox"/> 出版物 (環境報告書/定期刊行物)</p> <p><input type="checkbox"/> その他 <u>具体的に:</u> _____</p> <p><input type="checkbox"/> 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)については除きます。</p> <p>【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】</p> <p><input type="checkbox"/> 公的な報告・公表制度には参加していません。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 以下の公的な報告・公表制度に参加しています</p> <p><input type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策)の策定義務対象者(都道府県)である。</p> <p><input type="checkbox"/> 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。</p> <p>制度名: _____</p> <p><input type="checkbox"/> その他 具体的に: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他社に譲渡していないもの)は除きます。</p>
--	---

ダブルカウント防止措置責任者（プロジェクト代表事業者と同様の場合は記載不要）			
事業者名			印
住所			
代表者氏名		代表者役職	
担当者氏名		担当者 所属部署・役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
備考欄			

以 上